

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本 社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本 社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本 社事務所) 総務部次長 森 屋 孝 士
(東京本社事務所) 経営管理部次長 清 水 乙 史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 清 水 乙 史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益	(千円)	29,828,065	12,665,463	52,290,950
経常利益又は経常損失()	(千円)	4,596,101	3,628,930	4,192,593
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	(千円)	2,928,611	2,442,141	1,581,818
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,761,306	2,146,255	1,262,351
純資産額	(千円)	29,163,886	24,721,719	27,664,428
総資産額	(千円)	104,369,900	105,433,864	100,210,669
1株当たり四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(円)	55.15	45.99	29.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.1	22.6	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,182,183	205,314	8,056,095
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,558,277	2,236,201	5,338,708
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,057,662	7,714,456	4,231,560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	16,473,149	20,076,303	14,392,733

回次		第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	40.28	1.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。
3. 第119期第2四半期連結累計期間及び第119期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第120期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しております。当該信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表において自己株式に含めて計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結決算の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による諸外国からの入国規制強化や、国内の緊急事態宣言の発出による休業及び外出自粛要請等により、社会経済活動が制限され個人消費が急速に冷え込むなど極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言及び都道府県境をまたぐ移動自粛要請の解除以降、社会経済活動は徐々に再開しておりますが、未だ感染症の終息時期の見通しは立たず、景気や消費活動の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループでも、緊急事態宣言の発出により施設の臨時休業や営業縮小を余儀なくされ、運輸、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり国内外の利用客が大幅に減少いたしました。衛生管理の徹底など感染予防対策を講じたうえ、施設営業の再開や公共交通の段階的な復便を行っております。また、「GoToキャンペーン」による観光需要の取り込みを図るなど政府の総合経済対策の活用を図るとともに、引き続き固定費の削減や変動費の抑制を推し進めました。

この結果、当第2四半期の営業収益は12,665,463千円（前年同期比57.5%減）、営業損失は3,401,100千円（前年同期は営業利益4,745,152千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,442,141千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,928,611千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、新型コロナウイルス感染予防対策を実施したうえで、お客様の動向に合わせた特別ダイヤで運行を行ってまいりました。そのような状況のなか、本年8月には富士急行河口湖線（富士山駅～河口湖駅間）が開業70周年を迎え、記念イベントを開催するなど話題の喚起と収益の確保に努めました。

バス事業におきましては、運転士のマスク着用及び車内換気・消毒の徹底、車両への抗ウイルス・抗菌加工等を実施し、お客様に安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に努めました。

乗合バス事業では、お客様の動向に応じた運行ダイヤへ変更するなどの対応を図り、地域の公共交通機関としての役割を果たしてまいりました。また、新たに「富士山南麓エリア周遊きっぷ」を発売開始し、誘客に努めました。

高速バス事業では、富士急ハイランドを午後からお楽しみいただける「アフタヌーンパス」と「高速バス往復乗車券」のセット券を新規販売したほか、GoToキャンペーン開始当初、東京都民と東京都を目的とする旅行がキャンペーン対象外となったことを受け、「ガンバレ！TOKYO大作戦」として、「富士急ハイランドフリーパス」と「都内発着の高速バス往復乗車券」のセット券を特別価格でご利用いただける当社独自の施策を実施し、集客に努めました。

貸切バス事業では、学校・企業契約輸送において、車内の「三密」回避のための増発便の積極的な受注に努めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による、諸外国からの入国規制が継続されたことや、7月から8月中旬にかけて国内の感染者数が再拡大傾向にあったことにより、鉄道、バス、タクシー、船舶など全ての運輸業において、回復が遅れており、大幅な減収となりました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は3,352,851千円（前年同期比69.1%減）、営業損失は2,314,945千円（前年同期は営業利益1,769,870千円）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	183	-	
営業料	料	26.6	-	
客車走行料	千料	800	24.1	
輸送人員	定期外	千人	278	78.9
	定期	"	489	33.1
	計	"	767	62.6
旅客運輸収入	定期外	千円	164,429	82.4
	定期	"	86,626	32.6
	計	"	251,056	76.4
運輸雑収	"	37,296	68.9	
運輸収入合計	"	288,352	75.6	

バス営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	183	-
営業料	料	488	2.8
走行料	千料	686	40.8
旅客運輸収入	千円	174,048	56.0
運輸雑収	"	670,928	9.1
運輸収入合計	"	844,977	25.5

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	341,848	72.9
バス事業	2,353,439	69.3
索道事業	57,591	86.5
ハイヤー・タクシー事業	426,433	56.4
船舶運送事業	173,538	66.5
営業収益計	3,352,851	69.1

不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりで特化した「コンセプト・ヴィラ」の継続販売に加え、新たに「エリア価値が高まる街区造成」「高価格帯の物件」として新築建売別荘「フェアウェイフロント山中湖」と「ScanDホーム山中湖中区」の販売を開始し、建築中物件の見学やゴルフ場やホテルなど当社グループ施設を活かした別荘地見学キャンペーンを実施し顧客の獲得に努めました。

また、新しい生活様式リモートワークを意識した“自然の中でのワークライフ”や通信環境の良さを提案し、新しい別荘ライフの販売促進に努めました。

不動産賃貸事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、施設改修・テナント誘致に努めました。富士急甲府ビルにおいては空区画の入居が決定し、入居率100%を達成するなど収益確保に繋がりました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は1,515,812千円（前年同期比1.3%増）、営業利益は406,537千円（同22.8%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	242,256	70.2
賃貸事業	990,300	3.3
別荘地管理事業	283,255	14.3
営業収益計	1,515,812	1.3

レジャー・サービス業

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において7月、フライトシミュレーションライド「富士飛行社」と大人気アニメ「新世紀エヴァンゲリオン」とのコラボアトラクション「エヴァンゲリオン×富士飛行社 - EVANGELION THE FLIGHT -」の営業を開始したほか、8月にはトーマスランドに新アトラクション「しゅっぱつ!ハロルドのスカイパトロール」の営業を開始いたしました。更に、GoToキャンペーンを契機とした誘客を図るため、NEXCO中日本とタイアップし「高速道路周遊パスと富士急ハイランドのフリーパス」がセットになりお得にご利用いただけるキャンペーンを展開したほか、富士五湖エリアの当社グループ施設を一挙にお楽しみいただける企画周遊券を新規造成するなど、集客アップに努めました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では7月に、水遊びエリア「じゃぶじゃぶパラダイス」の面積を例年の1.5倍に拡張し、リニューアルオープンいたしました。また、人気TV番組及び各種動画投稿サイトで多くのパブリシティを獲得するなど施設の認知拡大に努めたほか、GoToキャンペーンを活用した「貸切バスバックプラン」の造成をはじめとした集客施策を実施しました。

ホテル事業では、各施設においてお客様に安心してご利用いただけるよう、館内環境の整備をはじめとする感染症防止対策に万全を期しました。また、自社販売サイトに加え、集客力のあるオンライン・トラベル・エージェントを活用し当社グループの各ホテルの販売促進を図ることで、GoToキャンペーンによる利用客の取り込みに努めました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業では、7月に「PICA初島」において、海と風をコンセプトとした最高グレードの新コテージ「アイランドヴィラプレミア」をオープンしたほか、9月には「PICA Fujiyama」に、本場フィンランドスタイルのサウナ浴を貸切で楽しめるトレーラースタイルのサウナ「キャンプサウナ」をオープンするなど魅力的なアウトドアスタイルを提案する施設作りに努めるとともに、コロナ禍におけるキャンプ需要の高まりを追い風に、会員向けキャンペーンを実施するなど集客に努めました。

その他のレジャー・サービス事業では、「あだたら高原スキー場」において、ロープウェイから望む50万球の光の世界「あだたらイルミネーション」の開催に加え、「LEDスカイランタン」イベントを新規に実施するなど、話題の造成と集客に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は6,304,852千円（前年同期比58.9%減）となり、営業損失は1,308,749千円（前年同期は営業利益2,582,816千円）となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	3,248,710	61.1
ホテル事業	1,026,617	63.8
ゴルフ・スキー事業	472,244	19.1
アウトドア事業	1,031,253	22.8
その他	526,026	76.5
営業収益計	6,304,852	58.9

その他の事業

製造販売業では、感染症拡大の影響に伴う市場の冷え込みにより、富士ミネラルウォーター株式会社におけるペットボトル販売や、株式会社レゾナント・システムズにおける交通機器販売が減収となりました。

一方、建設業では、富士急建設株式会社において、公共工事受注増により増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は2,732,614千円（前年同期比30.8%減）となり、営業損失は169,096千円（前年同期は営業利益76,828千円）となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日～2020年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
物品販売業	486,020	55.4
建設業	925,520	8.8
製造販売業	664,313	39.1
情報処理サービス業	324,561	4.7
その他	332,198	42.4
営業収益計	2,732,614	30.8

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,223,195千円増加し、105,433,864千円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大による収益環境の悪化を受け、十分な手元流動性を確保するため取引金融機関からの資金調達を実施した結果、現金及び預金が5,685,754千円増加したこと等によるものです。

負債は、上記資金調達により前連結会計年度末に比べ8,165,903千円増加し、80,712,145千円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べて9,398,262千円増加しております。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,942,708千円減少し、24,721,719千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ、3,603,153千円増加し、20,076,303千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失に対し、減価償却費などを加減した結果、205,314千円の資金収入となり、前年同期と比較して5,976,868千円の収入減となりました。これは主に、緊急事態宣言の発出等に伴う施設の臨時休業や営業縮小により利用客数が大幅に減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,236,201千円の資金支出となり前年同期と比較して322,075千円の支出減となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,714,456千円の資金収入となり、前年同期と比較して10,772,119千円の収入増となりました。これは主に収益環境の悪化を受け、十分な手元流動性を確保するための資金調達を実施したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメントの名称	投資額(千円)	完成年月
提出会社	さがみ湖リゾート 「風天」新設	レジャー・サービス業	275,500	2020年4月
	富士急ハイランド 「エヴァンゲリオン×富士飛行社 - EVANGELION THE FLIGHT - 」	レジャー・サービス業	154,215	2020年7月
	富士急ハイランド 「しゅっぱつ!ハロルドのスカイパトロール」新設	レジャー・サービス業	126,953	2020年7月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,847,500
計	165,847,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,884,738	54,884,738	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	54,884,738	54,884,738	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	-	54,884,738	-	9,126,343	-	2,398,352

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
公益財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原5丁目6-1	6,456	12.09
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区神宮前5丁目6-10	6,354	11.90
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	5,316	9.96
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,862	9.11
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都新宿区四谷1丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,060	5.73
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1丁目3番61号	1,526	2.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,491	2.79
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,277	2.39
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	1,253	2.35
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	1,236	2.32
計	-	32,833	61.50

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式1,500千株があります。

2. 当社は取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株式会社

日本カストディ銀行(信託E口)が当社株式13千株を保有しております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

3. 富国生命保険相互会社は、上記以外に当社の株式450千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は富国生命保険相互会社が留保しております。なお、株主名簿上の名義は「株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・富国生命保険相互会社退職給付信託口)」であります。

4. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の持株数1,277千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500,100	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 336,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,988,600	529,886	同上
単元未満株式	普通株式 59,438	-	-
発行済株式総数	54,884,738	-	-
総株主の議決権	-	529,886	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式14株及び相互保有株式152株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式13,300株(議決権の数133個)が含まれております。
 なお、当該議決権は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 2丁目5-1	1,500,100	-	1,500,100	2.73
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243	169,200	-	169,200	0.31
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 5丁目2-1	138,800	-	138,800	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉1丁目 17番39号	28,600	-	28,600	0.05
計	-	1,836,700	-	1,836,700	3.35

(注) 上記自己株式等には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式13,300株は、含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,467,398	20,153,152
受取手形及び売掛金	2,442,195	2,178,662
有価証券	3,000	3,000
分譲土地建物	8,551,225	8,490,547
商品及び製品	660,040	749,382
仕掛品	6,968	16,416
原材料及び貯蔵品	795,933	764,267
未成工事支出金	118,137	144,490
その他	1,283,416	1,492,509
貸倒引当金	14,624	7,374
流動資産合計	28,313,691	33,985,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,099,041	28,574,865
機械装置及び運搬具（純額）	7,720,686	6,953,458
土地	15,627,699	15,627,992
リース資産（純額）	4,924,499	4,223,436
建設仮勘定	919,874	1,375,885
その他（純額）	2,511,542	2,377,561
有形固定資産合計	1 60,803,344	1 59,133,200
無形固定資産	2,688,266	2,828,698
投資その他の資産		
投資有価証券	5,553,533	5,910,364
繰延税金資産	1,693,486	2,415,919
その他	1,140,442	1,145,124
貸倒引当金	24,720	24,660
投資その他の資産合計	8,362,741	9,446,747
固定資産合計	71,854,353	71,408,646
繰延資産		
社債発行費	42,624	40,164
繰延資産合計	42,624	40,164
資産合計	100,210,669	105,433,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,822,774	1,713,568
短期借入金	8,937,942	15,624,850
リース債務	1,601,714	1,502,584
未払法人税等	302,723	285,562
賞与引当金	476,538	429,384
役員賞与引当金	18,000	-
その他	4,401,077	4,447,370
流動負債合計	17,560,771	24,003,320
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	38,993,393	41,704,747
リース債務	3,913,620	3,249,653
繰延税金負債	20,715	19,889
退職給付に係る負債	1,183,177	1,109,682
役員株式給付引当金	10,793	10,735
その他	5,863,770	5,614,116
固定負債合計	54,985,470	56,708,824
負債合計	72,546,241	80,712,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,673,532	3,672,953
利益剰余金	15,549,653	12,311,791
自己株式	1,541,336	1,538,834
株主資本合計	26,808,192	23,572,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,824	759,269
退職給付に係る調整累計額	468,050	473,550
その他の包括利益累計額合計	12,225	285,719
非支配株主持分	868,461	863,747
純資産合計	27,664,428	24,721,719
負債純資産合計	100,210,669	105,433,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益	29,828,065	12,665,463
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 24,431,652	1 15,527,148
販売費及び一般管理費	1、2 651,259	1、2 539,415
営業費合計	25,082,912	16,066,563
営業利益又は営業損失()	4,745,152	3,401,100
営業外収益		
受取利息及び配当金	47,883	51,845
持分法による投資利益	35,141	-
雑収入	69,598	83,873
営業外収益合計	152,623	135,719
営業外費用		
支払利息	238,699	237,627
持分法による投資損失	-	56,383
雑支出	62,975	69,538
営業外費用合計	301,674	363,549
経常利益又は経常損失()	4,596,101	3,628,930
特別利益		
固定資産売却益	3 619	-
補助金	297,017	49,357
雇用調整助成金	-	1,905,499
その他	-	67,852
特別利益合計	297,637	2,022,710
特別損失		
休業手当	-	1,522,762
固定資産売却損	-	4 731
減損損失	137,960	-
固定資産圧縮損	5 296,982	5 17,556
固定資産除却損	6 77,381	6 27,460
その他	-	9,598
特別損失合計	512,324	1,578,108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,381,413	3,184,328
法人税、住民税及び事業税	1,435,928	103,846
法人税等調整額	38,680	844,093
法人税等合計	1,397,248	740,246
四半期純利益又は四半期純損失()	2,984,165	2,444,082
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	55,553	1,940
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,928,611	2,442,141

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,984,165	2,444,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230,553	291,615
退職給付に係る調整額	17,552	5,500
持分法適用会社に対する持分相当額	9,858	11,711
その他の包括利益合計	222,859	297,826
四半期包括利益	2,761,306	2,146,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,706,160	2,144,196
非支配株主に係る四半期包括利益	55,145	2,059

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,381,413	3,184,328
減価償却費	3,362,582	3,422,534
固定資産除却損	12,708	324
減損損失	137,960	-
固定資産圧縮損	296,982	17,556
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,166	7,310
賞与引当金の増減額(は減少)	5,509	47,154
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,000	18,000
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,072	58
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,023	81,404
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	25,240	-
受取利息及び受取配当金	47,883	51,845
支払利息	238,699	237,627
持分法による投資損益(は益)	35,141	56,383
固定資産売却損益(は益)	619	731
補助金収入	297,017	49,357
売上債権の増減額(は増加)	120,298	263,532
たな卸資産の増減額(は増加)	88,604	34,297
仕入債務の増減額(は減少)	138,487	109,205
その他の資産・負債の増減額	282,473	199,968
小計	7,626,363	215,759
利息及び配当金の受取額	60,168	66,147
利息の支払額	237,484	235,070
補助金の受取額	62,000	93,550
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,328,864	64,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,182,183	205,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	384,800	318,353
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,942,523	2,551,243
有形及び無形固定資産の売却による収入	620	1,280
投資有価証券の取得による支出	1,325	1,331
投資その他の資産の増減額(は増加)	150	3,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,558,277	2,236,201

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	50,000	4,000,000
長期借入れによる収入	2,890,000	8,960,000
長期借入金の返済による支出	4,065,541	3,561,738
セール・アンド・リースバック取引による収入	13,919	108,289
リース債務の返済による支出	759,173	759,476
自己株式の取得による支出	931	668
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3,230	1,292
配当金の支払額	848,315	795,373
非支配株主への配当金の支払額	1,224	2,161
その他	233,167	233,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,057,662	7,714,456
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	566,243	5,683,569
現金及び現金同等物の期首残高	15,906,906	14,392,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,473,149	1 20,076,303

【注記事項】

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

株式給付信託(BBT)

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度48,477千円、14,300株、当第2四半期連結会計期間45,087千円、13,300株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
建物及び構築物	2,909,220千円	2,909,220千円
機械装置及び運搬具	2,211,061千円	2,211,061千円
その他	134,461千円	134,432千円
計	5,254,742千円	5,254,714千円

2 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
退職給付費用	123,739千円	102,345千円
賞与引当金繰入額	514,903千円	429,384千円
役員株式給付引当金繰入額	3,445千円	3,332千円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	323,473千円	267,546千円
経費	269,944千円	212,401千円
諸税	11,332千円	13,242千円
減価償却費	46,508千円	46,225千円
計	651,259千円	539,415千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
機械装置及び運搬具	619千円	-千円
計	619千円	-千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
機械装置及び運搬具	-千円	731千円
計	-千円	731千円

5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
機械装置及び運搬具	286,362千円	15,049千円
その他	3,419千円	1,606千円
無形固定資産	7,199千円	899千円
計	296,982千円	17,556千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物	11,541千円	-千円
機械装置及び運搬具	167千円	-千円
無形固定資産	-千円	324千円
その他(解体撤去費用他)	65,673千円	27,136千円
計	77,381千円	27,460千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	16,550,069千円	20,153,152千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,600千円	70,600千円
B B T 信託準備金	6,319千円	6,249千円
現金及び現金同等物	16,473,149千円	20,076,303千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	848,774	16.0	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金240千円が含まれております。

連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、854,162千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	795,720	15.0	2020年3月31日	2020年6月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金214千円が含まれております。

連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、800,772千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	10,753,266	1,204,182	15,192,593	27,150,043	2,678,021	29,828,065	-	29,828,065
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	87,683	292,495	144,495	524,674	1,271,008	1,795,683	1,795,683	-
計	10,840,950	1,496,678	15,337,089	27,674,717	3,949,030	31,623,748	1,795,683	29,828,065
セグメント利益 又は損失()	1,769,870	331,152	2,582,816	4,683,839	76,828	4,760,668	15,515	4,745,152

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 15,515千円には、セグメント間取引消去 16,336千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「不動産業」セグメントにおいて、静岡県沼津市の賃貸建物について、投下資本の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては137,960千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	3,302,575	1,251,119	6,231,858	10,785,553	1,879,909	12,665,463	-	12,665,463
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	50,275	264,693	72,993	387,962	852,704	1,240,667	1,240,667	-
計	3,352,851	1,515,812	6,304,852	11,173,516	2,732,614	13,906,130	1,240,667	12,665,463
セグメント利益 又は損失()	2,314,945	406,537	1,308,749	3,217,157	169,096	3,386,254	14,846	3,401,100

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 14,846千円には、セグメント間取引消去 17,175千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	55.15円	45.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	2,928,611	2,442,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,928,611	2,442,141
普通株式の期中平均株式数(株)	53,106,261	53,105,699

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間14,700株、当第2四半期連結累計期間13,871株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人
東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 好 生
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 鶴 田 慎 之 介
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。